

兵庫県川西子ども家庭センター一時保護所県庁WAN機器一式

入札申請関係書類

- ① 一般競争入札参加申込書兼競争入札参加資格確認申請書
- ② 入札公告（写し）
- ③ 入札説明書
- ④ 仕様書
- ⑤ 仕様確認申込書
- ⑥ 質問書
- ⑦ 入札書
- ⑧ 見積書（入札不調時協議用）
- ⑨ 入札内訳書
- ⑩ 委任状
- ⑪ 入札の注意事項
- ⑫ 提出書類の注意事項
- ⑬ 契約書（ひな型）
- ⑭ 誓約書（3種類）
- ⑮ 兵庫県内に有する事業所等に関する申告書

○参加申込書の代表者名欄に記入した者以外の者が入札する場合は、入札当日に参加し、権限を行使する者を参加申込書に記入ください。

○入札書の押印廃止に伴い、入札会場にて顔写真付公的書類の提示をいただくことにより本人確認を行います。

○本人確認ができない場合には入札参加を認めませんのでご注意ください。

（下記のうち、どれか1つを持参ください）

- 1 運転免許証
- 2 運転経歴証明書（平成24年4月1日以降交付のもの）
- 3 旅券（パスポート）
- 4 個人番号カード（マイナンバーカード）
- 5 在留カード・特別永住証明書
- 6 官公庁が顔写真を貼付した各種福祉手帳（身体障害者手帳など）
- 7 その他官公庁から発行・発給された書類で、その官公庁が顔写真を貼付したもの

< 担当 >

兵庫県川西子ども家庭センター 神月（こうづき）

〒666-0017

川西市火打1丁目12番16号 キセラ川西プラザ3階

電話（072）756-6633

一般競争入札参加申込書 兼競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

契約担当者

兵庫県川西こども家庭センター所長 山元浩司様

所在地

商号又は名称

代表者名

電話番号

メールアドレス

公告のあった下記調達に係る一般競争入札に参加する資格について確認されたく、
確認書類を添えて入札申込みします。

なお、地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと及び
添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札件名 兵庫県川西こども家庭センター一時保護所県庁WAN機器
- 2 確認書類 物品関係入札参加資格審査結果通知書（写し）
- 3 本件入札に当日参加し、権限を行使する者を以下のとおり届け出ます。

所属部署名： _____

職・氏名： _____

※下記枠内は記入しないでください

執行者	立会人	確認書類

- 4 連絡先（担当者）

所属： _____

電話： _____

氏名： _____

FAX： _____

入札公告

次のとおり一般競争入札に付す。

令和6年11月19日

契約担当者

兵庫県川西こども家庭センター所長 山元浩司

1 調達内容

(1) 調達物品及び数量

兵庫県川西こども家庭センター一時保護所県庁WAN機器 一式

(2) 調達物品の特質等

調達物品の性能等に関し、契約担当者が入札説明書で指定する特質等を有すること。

(3) 納入期限

令和7年3月28日（金）

(4) 納入場所

兵庫県川西こども家庭センター一時保護所（仮称）（詳細は仕様書のとおり）

(5) 入札方法

上記(1)の物品について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額で入札すること。

2 一般競争入札参加資格

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 県の指名停止基準に基づく指名停止を、参加申込の期限日及び当該調達の入札の日においてを受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(5) 兵庫県内に事業所を有する者であること。県の入札参加資格者名簿の「取引を希望する支店・営業所等」に兵庫県内の事業所を登録していない者は、参加申込時に「兵庫県内に有する事業所等に関する申告書」を提出すること。

3 入札の参加申込み及び入札の方法等

入札は、書面によるものとし、参加申込方法等については次のとおりとする。

(1) 参加申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒666-0017 川西市火打1丁目12番16号 キセラ川西プラザ3階

兵庫県川西こども家庭センター 担当 神月

電話 (072) 756-6633 FAX (072) 756-6006

(2) 参加申込書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

令和6年11月19日（火）から同月25日（月）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

(3) 入札・開札の日時及び場所
令和6年12月2日(月)午後2時 兵庫県川西こども家庭センター多目的ルーム

(4) 入札書の提出期限

上記(3)の入札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵送等」という。)による入札については、令和6年11月29日(金)午後5時までに上記アの場所に必着のこと。

4 仕様確認について

(1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札しようとする物品の仕様書との適合性について、次により必ず確認を受けること。

ア 受付期間

令和6年11月19日(火)から同月25日(月)まで(持参の場合は県の休日を除く。)の毎日午前10時から午後4時まで(持参の場合は、正午から午後1時までを除く。)

イ 受付場所 上記3(1)に同じ。

ウ 提出書類

(ア) 仕様確認申込書

(イ) 仕様を満たしていることを確認できるカタログ等

エ 提出方法 持参又はFAXにより提出すること。

オ 確認の結果 令和6年11月28日(木)午後5時までに、入札者に通知する。

(2) 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記(1)ウの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(3) 入札者は、上記(1)オで認められた物品について入札すること。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額(入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額)の100分の5以上の額の入札保証金を納付しなければならない。ただし、次の場合は入札保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証書を入札保証金に代えて提出するとき。

イ 国(公社・公団を含む。)、地方公共団体等との間における契約の締結及び履行の実績、経営の規模及び状況その他の状況から、その者がその契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納付しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しその保険証書を契約保証金に代えて提出する場合、「誓約書(契約保証金の免除についての誓約書)」を提出する場合、契約金額が200万円以下の場合等は、契約保証金を免除する。

(4) 入札に関する条件

ア 入札は、所定の日時及び場所に入札書を持参、郵送等により行うこと。

イ 入札保証金を求める場合、所定の日時までに納付されていること。

- ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。
- エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。
- オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。
- カ 入札書に入札金額、入札者の氏名があり、入札金額が分明であること。
なお、代理人が入札をする場合は、入札書に代理人の記名があること。
- キ 代理人が入札する場合は、入札開始までに委任状を入札執行者に届出すること。
- ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。
- ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。
 - (ア) 初度の入札に参加して有効な入札をした者
 - (イ) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反して無効となった者以外の者
- (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、仕様を満たさない物品にかかる入札、提出書類に虚偽の内容を記載した者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (6) 契約書作成の要否
要作成
- (7) 落札者の決定方法
入札説明書で示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) その他
詳細は、入札説明書による。

入札説明書

兵庫県川西こども家庭センター一時保護所県庁 WAN 機器 一式に係る一般競争入札（以下「入札」という。）の実施については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 入札に付する事項

(1) 調達物品及び数量

兵庫県川西こども家庭センター一時保護所県庁 WAN 機器 一式

(2) 調達物品の規格、品質、性能等

仕様書のとおり

(3) 調達物品の条件等

仕様書のとおり

(4) 納入期限

令和 7 年 3 月 28 日（金）

(5) 納入場所

兵庫県川西こども家庭センター一時保護所（仮称）（詳細は仕様書のとおり）

2 入札参加資格

入札に参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たしていることについて、契約担当者による確認を受けた者であること。

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿（以下「名簿」という。）に登録されている者であること。

ただし、名簿に登録されていない者で、入札参加を希望し物品関係入札参加資格者の認定を求める場合は、令和 6 年 11 月 25 日（月）午後 4 時までに、所定の物品関係入札参加資格審査申請書に関係書類を添えて以下に記載する受付場所へ持参して、入札参加資格の随時審査を受けること。

【入札参加資格審査申請受付場所】

兵庫県出納局物品管理課（兵庫県神戸市中央区下山手通 5—10—1）

電話番号(078)341-7711（内線 4936） F A X (078)362-3928

(2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 県の指名停止基準に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を、一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（別紙様式第 2 号。以下「申込書」という。）の提出期限日及び当該調達の入札の日において受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(5) 兵庫県内に事業所を有する者であること。県の入札参加資格者名簿の「取引を希望する支店・営業所等」に兵庫県内の事業所を登録していない者は、参加申込時に「兵庫県内に有する事業所等に関する申告書」を提出すること。

3 入札参加の申込み

(1) 提出場所

兵庫県川西こども家庭センター（兵庫県川西市火打1丁目12番16号 キセラ川西プラザ
3階）

電話番号（072）756-6633

(2) 参加申込みの期間

令和6年11月19日（火）から同月25日（月）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の毎日午前9時から午後4時まで（持参の場合は正午から午後1時までを除く。）

(3) 提出書類

ア 申込書を作成のうえ上記(1)に直接持参又は郵送すること。なお、電子入札は実施しない。
イ 前記2(1)の事実を確認するため、県が登録時に送付した「物品関係入札参加資格審査結果通知書」の写しを申込書に添付すること。

(4) 入札参加資格の確認

ア 入札に参加できる者の確認基準日は、上記(2)の最終日とする。
イ 入札参加資格の有無については、提出のあった申込及び関係書類に基づいて確認し、その結果を令和6年11月28日（木）午後5時までに文書（一般競争入札参加資格確認通知書）により通知する。

そのため、返信用封筒（定型長3）を入札参加申込書に添えて提出すること。返信用封筒には、110円切手を貼付し、返信先の住所を記載しておくこと。

(5) その他

ア 申込書、関係書類の作成及び提出に係る費用は、申込者の負担とする。
イ 提出された申込書及び関係書類は、入札参加資格の確認以外には、申込者に無断で使用しない。
ウ 提出された申込書及び関係書類は、返却しない。
エ 申込書の提出期限日の翌日以降は、申込書及び関係書類の差し替え又は再提出は認めない。

4 仕様確認及び仕様書等に関する質問

(1) 入札に参加を希望する者は、入札しようとする物品の仕様書との適合性について、次により必ず確認を受けること。

また、仕様書等交付書類に関して質問がある場合は、次により質問書（様式は任意。）を提出すること。

ア 受付期間

持参の場合は、令和6年11月19日（火）から同月25日（月）まで（県の休日を除く。）の毎日午前10時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）の間に提出すること。

イ 受付場所

兵庫県川西こども家庭センター（兵庫県川西市火打1丁目12番16号 キセラ川西プラザ3階）

電話番号(072)756-6633 F A X (072)756-6006

ウ 提出書類

(ア) 仕様確認

- ① 仕様確認申込書
- ② 仕様を満たしていることを確認できるカタログ等

(イ) 質問

様式は任意

エ 提出方法

持参又はF A Xにより提出すること。

オ 確認の結果

令和6年11月28日（木）午後5時までに、入札者に通知する。

- (2) 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記(1)ウの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。
- (3) 入札者は、上記(1)オにより承認された物品について入札すること。

5 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

6 契約条項を示す場所及び日時

兵庫県川西こども家庭センター

令和6年11月19日（火）から同月25日（月）まで（県の休日を除く。）の毎日午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

7 入札・開札の場所及び日時

- (1) 場所 兵庫県川西こども家庭センター多目的ルーム
- (2) 日時 令和6年12月2日（月）午後2時

8 入札書の提出方法

入札書は参加申込書の代表者名欄に記入した者または権限を行使する者として届け出た者が作成し、入札日時に入札箱に投入すること。ただし、郵便（書留郵便に限る。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による場合は、入札書を封筒に入れて密封の上、その封皮に「入札書」と表記のうえ、宛て名及び入札物件等を記入し、令和6年11月29日（金）午後5時までに前記4(1)イの場所に必着すること。

9 入札書の作成方法

- (1) 入札書は日本語で記載し、金額については日本国通貨とし、アラビア数字で表示すること。
- (2) 入札書は所定の別紙様式によること。
- (3) 入札書の記載に当たっては、次の点に留意すること。
 - ア 件名は、前記1(1)に示した件名とする。
 - イ 年月日は、入札書の提出日とする。
 - ウ 入札者の氏名は、法人にあつては法人の名称又は商号及び代表者の氏名とする。
 - エ 代理人が入札する場合は、入札者の氏名並びに当該代理人の指名があること。
- (4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。万一誤って記載したときは、新しい入札書を使用すること。
- (5) 入札執行回数は、2回を限度とする。
- (6) 一度提出した入札書は、これを書換え、引換え又は撤回することはできない。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金の納入を求める場合、契約希望金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額

を加算して得た額)の100分の5以上の額を、令和6年11月29日(金)正午までに納付しなければならない。ただし、次の場合は入札保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証書を入札保証金に代えて提出するとき。

保険期間は本件入札の参加申込後で、令和6年11月29日(金)以前の任意の日を開始日とし、令和6年12月10日(火)以降の任意の日を終了日とすること。

入札保証保険証書の保険金額が、契約希望金額(入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額)の100分の5未満であるときは、当該入札は無効となるので注意すること。

イ 国(公社・公団を含む。)、地方公共団体等との間における契約の締結及び履行の実績、経営の規模及び状況その他の状況から、その者がその契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納付しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しその保険証書を契約保証金に代えて提出する場合、「誓約書(契約保証金の免除についての誓約書)」を提出する場合、契約金額が200万円以下の場合等は、契約保証金を免除する。

11 開札

開札は、入札執行後直ちに、入札者又はその代理人を立ち合わせて行い、入札者又はその代理人が立ち合わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

12 無効とする入札

(1) 前記2の入札参加資格がない者のした入札、申込又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(2) 入札参加資格のあることを確認された者であっても、入札時点において資格制限期間中にある者、指名停止中である者等前記2に掲げる入札参加資格のない者のした入札は無効とする。

(3) 無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、その落札決定を取り消す。

13 落札者の決定方法

(1) 前記1の物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(注) 予定価格には次の費用を含む。

- ① 入札物品の監督及び検査を受けるために要する費用
- ② 入札物品の納入に伴う包装、梱包及び輸送に要する費用
- ③ 入札物品にかかる関税及びその他輸入課徴金の経費

(2) 落札者となるべき同価の入札をした者が2者以上ある場合は、くじによって落札者を決定することとし、落札者となるべき同価の入札をした者は、くじを引くことを辞退することはできない。

なお、入札書を郵送した者にあつては、立会人がくじを引くこととする。

(3) 予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、再度の入札をする。この場合において、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちに、その他の場合にあつては別に定める日時において入札をする。

(4) 再度の入札をしても落札者がいないとき又は落札者が契約を結ばないときは、随意契約によ

る。

14 入札に関する条件

- (1) 入札は、所定の日時及び場所に持参、郵送等すること。
- (2) 入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）を求める場合、所定の日時までには納付されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が令和6年12月10日（火）までであること。
- (3) 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。
- (4) 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。
- (5) 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。
- (6) 入札書に入札金額、入札者の氏名があり、入札内容が分明であること。
なお、代理人が入札をする場合は、入札書に代理人の記名があること。
- (7) 代理人が入札をする場合は、入札開始まで入札執行者に届出すること。
- (8) 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。
- (9) 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。
 - ア 初度の入札に参加して有効な入札をした者
 - イ 初度の入札において、(1)から(8)までの条件に違反し無効となった入札者のうち、(1)、(4)又は(5)に違反して無効となったもの以外の者

15 入札の中止等及びこれによる損害に関する事項

天災その他やむを得ない理由により入札の執行を行うことができないときは、これを中止する。また、入札参加者の連合の疑い、不正不穏行動をなす等により入札を公正に執行できないと認められるとき、又は競争の実益がないと認められるときは、入札を取り消すことがある。これらの場合における損害は、入札者の負担とする。

16 契約書の作成

- (1) 落札者は、契約担当者から交付された契約書に記名押印し、落札決定の日から7日以内に契約担当者に提出しなければならない。ただし、やむを得ない事情により7日以内に提出できない場合は、契約担当者の承認を得ること。
- (2) (1)の期間内に契約書を提出しないときは、落札はその効力を失うことになる。
- (3) 契約書は2通作成し、双方各1通保有する。
- (4) 契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とする。ただし、契約書用紙は交付する。
- (5) 落札決定後、契約締結までの間に落札した者が入札参加の資格制限又は指名停止を受けた場合は、契約を締結しない。

17 監督及び検査

監督及び検査は、契約条項の定めるところにより行う。
なお、検査の実施場所は、指定する日本国内の場所とする。

18 その他注意事項

- (1) 申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者は、県の指名停止基準により指名停止される。
- (2) 入札参加者は、刑法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り、いやしくも県民の信頼を失うことのないよう努めること。
- (3) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）の趣旨を徹底し、暴力団排除を進めるため、契約者には、「ア 暴力団又は暴力団員に該当しないこと、イ 暴力団及び暴力団員と密接

な関係に該当しないこと、ウ ア・イに該当することとなった場合は契約を解除し、違約金の請求等についても異議を述べないこと」を旨とする誓約書の提出を求める。

19 調達事務担当部局

〒666-0017 兵庫県川西市火打1丁目12番16号 キセラ川西プラザ3階
兵庫県川西こども家庭センター 電話番号：(072)756-6633

兵庫県川西こども家庭センター一時保護所
県庁 WAN 機器調達仕様書

令和 6 年 11 月 19 日

兵庫県川西こども家庭センター

1 事業概要

(1) 事業名

県庁 WAN 機器調達

(2) 目的

当センターの新設拠点について、兵庫県の行政情報ネットワーク（以下、「県庁 WAN」という。）機器を設置する。

2 調達概要

(1) 調達範囲

本調達における作業概要は以下のとおり。

① センタースイッチ

- ・ 機器調達
- ・ 機器設置
- ・ 動作試験

※県庁 WAN への接続・設定および動作試験は既存の県庁 WAN 関連契約の保守で実施

② 無線 LAN アクセスポイント（以下、「無線 AP」という。）

- ・ 機器調達
- ・ 機器設置
- ・ 県庁 WAN への接続・設定
- ・ 動作試験

③ その他関連機器

- ・ 機器調達
- ・ 機器設置
- ・ 動作試験

(2) 納品物

① 調達機器等一式

② ドキュメント

以下のドキュメントを、紙及び電子データで1部提出すること。

- 完了報告書
- 完成図書
 - ・ 機器一覧
 - ・ 配置配線図
 - ・ 設置写真
 - ・ 試験結果
- ライセンス証書・保証書

(3) ドキュメント作成上の注意

- ① ライセンス証書、保証書類は分類・整理して納品すること。
- ② 製本版は原則として A4 判の用紙を使用し、種類別にチューブファイル等に収め、背表紙等には内容を簡記すること。但し必要に応じて A3 判での作成も可とする。
- ③ ライセンス証やインストール媒体等、紙による提出が困難なものは、電子データのみでの提出で可とする。
- ④ 電子媒体の表面には収録内容を簡記すること。
- ⑤ 電子データは県の指定するファイル交換システムにより提出することも可とする。
- ⑥ 電子データは Microsoft Office 2016 以降で編集できること。それ以外の形式で提出する場合は、事前に県の下承を得ること。

(4) 納入期限と概算スケジュール

納入期限：令和 7 年 3 月 28 日

スケジュール：

	12 月	1 月	2 月	3 月
契約				
機器設置				
動作テスト				
(参考)		● 建物引渡		● WAN 回線開通

(5) 納入場所

兵庫県川西こども家庭センター一時保護所

兵庫県川西市火打 1 丁目 22-8

3 共通仕様

- (1) 業界標準に準拠し、環境に配慮した製品で、多数の導入実績があるとともに、調達時点で想定される将来的な拡張性や信頼性、安全性を考慮した製品とすること。
- (2) 保守および保証期間中は、導入機器及びソフトウェアについて、県からの問い合わせ対応を行うこと。また、問い合わせ窓口を一本化すること。
- (3) 構築および保守作業にあたっては、県庁 WAN 運用担当者および同運用に係る既設委託先業者との円滑な協力体制を実現すること。
- (4) 故障保守における作業が完了したときには、その都度書面により完了報告を行うこと。

4 詳細仕様

(1) 業務

- ① 設置先において、県庁 WAN が利用できるよう、センタースイッチ、無線 AP、その他機器を調達、設置及び LAN 配線を行うこと。
- ② 各機器・設備の配置・数量等は別紙 2「配置想定」に従い、現地調査をした上で実施すること。
- ③ 無線 AP への給電方式はパワーインジェクタあるいは PoE スイッチによる給電とする。
- ④ その他機器・設備類（機器収容 BOX 他）や、配線・設置に必要な LAN ケーブル・モジュール・0A タップ・設置金具等の材料は受注者において準備すること。なお、LAN ケーブルは、ネットワークインタフェース（NIC）の最大伝送速度に最適なものを使用すること。
- ⑤ 機器やケーブルは、県及び県庁 WAN システム運用業者（以下、「運用業者」という。）に確認の上、色分けやタグ・テプラ等の取付けを行い、第三者でも識別や接続先の確認が可能になるような手段を講じること。なお、ラベルの記載内容については、事前に県に協議のうえ、決定すること。
- ⑥ 機器に関する接続図及び配線図を作成し、完成図書に含めること。
- ⑦ 県及び運用業者と連携し、無線 AP の県庁 WAN への接続設定を行うこと。
- ⑧ 機器等の正常性及び、各機器間の通信における正常性を確認すること。また県庁 WAN の接続に関して、通信の正常性を確認すること。
- ⑨ 電波強度を実測し、Wi-Fi 電波到達状況を確認した上で、複数端末で動作テストを実施し、その結果について完成図書に含めること。
- ⑩ センタースイッチの設定は既存ネットワークの保守契約等で実施するため、本調達には含まないが、県庁 WAN 運用担当者及び既設委託事業者、運用業者等と連携を図って作業を進めること。
- ⑪ 機器使用においてライセンスが必要な場合は、本調達に含めること。

(2) 機器仕様

次に掲げる以上の性能を有すること。

なお、参考型番以外の機種を選定する場合は、県庁 WAN 運用担当者に既存ネットワークへの接続・連携に問題がないか確認をした上で調達を進めること。

① センタースイッチ

項目	詳細仕様
数量	1
参考型番	Cisco 社 C9300L-24T-4G-E
パフォーマンス仕様	・ MAC アドレスの総数 32,000 以上 ・ IPv4 直接ルート数 24,000 以上

	<ul style="list-style-type: none"> • IPv4 間接ルート数 8000 以上 • VLAN ID 4094 以上
インターフェース仕様	<ul style="list-style-type: none"> • 1000BASE-T の RJ45 ポートを 24 個以上有すること。 • SFP アップリンクポートを 4 個以上有すること。
基本機能仕様	<ul style="list-style-type: none"> • レイヤ 2、ルーテッドアクセス (RIP、EIGRP スタブ、OSPF - 1,000 ルート)、PVLAN、VRRP、PBR、CDP、QoS、FHS、802.1x、MACsec-128、CoPP、SXP、IP SLA レスポンダ、SSO をサポートしていること。
拡張機能仕様	<ul style="list-style-type: none"> • Cisco DNA ソフトウェアと連携しヘルスダッシュボード、スイッチおよび有線クライアントのヘルスマモニタリングをサポートしていること。また、そのライセンスを 3 年以上用意すること。
筐体仕様	<ul style="list-style-type: none"> • 寸法は、4.4cm×44.5cm×40.9cm 以下とすること。(シャーシのみ) (ラックマウントキットもあわせて添付納品すること)
電気仕様	<ul style="list-style-type: none"> • 入力電圧 100V に対応し、最大消費電力が 75W 以下であること。
保守仕様	<ul style="list-style-type: none"> • 3 年以上のセンドバック保守を付帯すること。

② 無線 AP

項目	詳細仕様
数量	19
参考型番	Cisco 社 C9105AXI-Q
パフォーマンス仕様	<ul style="list-style-type: none"> • 802.11n で最大 444.4 Mbps の PHY データレート • 802.11ac で最大 866.7 Mbps の PHY データレート • 802.11ax で最大 1.488 Gbps の PHY データレート
インターフェース及び内蔵アンテナ仕様	<ul style="list-style-type: none"> • 1000BASE-T の RJ45 ポートを 1 個以上有すること。 • 2.4 GHz (ピークゲイン 4 dBi、全水平方向内蔵アンテナ) • 5 GHz (ピークゲイン 5 dBi、全水平方向内蔵アンテナ)
無線仕様	<ul style="list-style-type: none"> • 次の国際規格 (802.11n、802.11ac、802.11ax) に準拠していること。 • 2.4GHz、5GHz 周波数帯を利用可能なこと。 • 帯域幅は、20、40、80 MHz に対応していること。 • 2 X 2、2 空間ストリームの MIMO に対応していること
セキュリティ仕様	<ul style="list-style-type: none"> • 802.11i、Wi-Fi Protected Access 2 (WPA2)、WPA3、802.1X、Advanced Encryption Standard (AES) をサポートしていること。
管理機能仕様	<ul style="list-style-type: none"> • 兵庫県の既設 Cisco ワイヤレスコントローラ (CiscoCatalyst9800-40-K9) で一元管理できること。また、そのライセンスを 3 年以上用意すること。 • Cisco DNA ソフトウェアと連携し、Cisco DNA アナリティクスとアシュアランス機能に対応していること。そのライセンスを 3 年以上用意すること。

筐体仕様	・寸法は、15cm×15cm×3cm 以下とすること。 (機器取付金具もあわせて添付納品すること)
電気仕様	・ IEEE802.3af (PoE) に対応していること。
保守仕様	・ 初期不良発生時に交換対応が可能なこと。

③ パワーインジェクタ

項目	詳細仕様
数量	2
参考型番	Cisco 社 AIR-PWRINJ6=
筐体仕様	・ 寸法は、14cm×5.3cm×3.3cm 以下とすること。
電気仕様	・ IEEE802.3af (PoE) に対応していること。
保守仕様	・ 初期不良発生時に交換対応が可能なこと。

④ PoE スイッチ

項目	詳細仕様
数量	2
参考型番	Buffalo 社 BS-GS2016P/HP
パフォーマンス仕様	・ MAC アドレスの総数 16,000 以上 ・ パケットのデータ転送速度 1,488,095 パケット/s 以上 ・ VLAN グループ数 256 以上 ・ PoE 給電能力 各ポート最大 30W、機器全体 384W 以上
インターフェース仕様	・ 1000BASE-T の RJ45 ポートを 16 個以上有すること。 (全ポート Auto-MDIX 機能搭載) ・ SFP アップリンクポートを 2 個以上有すること。(RJ45 と排他可)
基本機能仕様	・ レイヤ 3 機能 (L3 ルーティング、静的ルーティング、ARP テーブル、DHCP リレー)、タグ VLAN (IEEE802.1Q)、STP (IEEE802.1D、IEEE802.1w、IEEE802.1s)、QoS (IEEE802.1p)、Link Aggregation (IEEE802.3ad) をサポートしていること。
セキュリティ仕様	・ IEEE802.1X 認証対応、MAC アドレスフィルター、DHCP スヌーピングをサポートしていること。
管理機能仕様	・ SNMPv1/v2c/v3、LLDP、シスログ転送、BPDU/EAPOL の透過/破棄選択機能をサポートしていること。
筐体仕様	・ 寸法は、44cm×4.3cm×25.7cm 以下とすること。 (ラックマウントキット、取付金具等もあわせて添付納品すること)
電気仕様	・ 100V 50/60Hz 電源に対応していること。 ・ 最大消費電力が 480W 以下であること。 ・ IEEE802.3af (PoE)、IEEE802.3at (PoE+) の PoE 規格に準拠し、Alternative A の PoE 給電方式に対応していること。

保守仕様	・5年以上のメーカー保証を付帯すること。
------	----------------------

⑤ スイッチング HUB(16ポート)

項目	詳細仕様
数量	1
参考型番	Buffalo 社 BS-GU2216
パフォーマンス仕様	・MACアドレスの総数 8,190 以上 ・パケットのデータ転送速度 1,488,095 パケット/s 以上
インターフェース仕様	・1000BASE-T の RJ45 ポートを 16 個以上有すること。 (全ポート Auto-MDIX 機能搭載)
基本機能仕様	・Auto-Negotiation 機能、Jumbo Frame(10,000Bytes)対応、全ポートノンブロッキング転送、IEEE802.3x フローコントロール、BPDU フレーム透過をサポートしていること。
セキュリティ仕様	・EAPOL(IEEE802.1X)フレーム透過、不良パケットフィルタリング機能をサポートしていること。
管理機能	・ループ防止機能をサポートし制御ができること。
筐体仕様	・寸法は、21.5cm×4.3cm×13cm 以下であること。 (ラックマウントキット、取付金具等もあわせて添付納品すること)
電気仕様	・100V 50/60Hz 電源に対応していること。・最大消費電力が 10.1W 以下であること。
保守仕様	・5年以上のメーカー保証を付帯すること。

⑥ スイッチング HUB(8ポート)

項目	詳細仕様
数量	2
参考型番	Buffalo 社 BS-GU2108
パフォーマンス仕様	・MACアドレスの総数 4,000 以上 ・パケットのデータ転送速度 1,488,095 パケット/s 以上
インターフェース仕様	・1000BASE-T の RJ45 ポートを 8 個以上有すること。 (全ポート Auto-MDIX 機能搭載)
基本機能仕様	・Auto-Negotiation 機能、Jumbo Frame(9,216Bytes)対応、全ポートノンブロッキング転送、IEEE802.3x フローコントロール、BPDU フレーム透過をサポートしていること。
セキュリティ仕様	・EAPOL(IEEE802.1X)フレーム透過、不良パケットフィルタリング機能をサポートしていること。
管理機能	・ループ防止機能をサポートし制御ができること。
筐体仕様	・寸法は、18.0cm×3.0cm×10.2cm 以下であること。 (取付金具等もあわせて添付納品すること)

電気仕様	<ul style="list-style-type: none"> ・100V 50/60Hz 電源に対応していること。 ・最大消費電力が4W以下であること。
保守仕様	<ul style="list-style-type: none"> ・5年以上のメーカー保証を付帯すること。

(3) その他

- ① 24時間365日連続運転が可能な耐久性、耐障害性の優れた機器を選定すること。
- ② 機器の障害により、データが損失等した場合は、当該損失等したデータが、バックアップデータ等により障害発生直前の状態に復元できること。

5 納入等に関する仕様

(1) 全般

本仕様書に記載されていない事項がある場合、または本仕様書記載事項について疑義が生じた場合は、随時、県と協議し、解決すること。

(2) 搬入作業等の注意点

- ① 日程や詳細の納品場所については、各拠点の庁舎管理担当職員と協議、調整および最終確認を行うこととする。なお、庁舎管理担当職員の連絡先等については、契約後に共有する。
- ② 県庁舎への入退庁に際しては、県庁舎管理規則に従うこと。
- ③ 機器の搬入に際し必要となる部材・什器等については、受注者の負担において準備すること。
- ④ 搬入に当たっては適切な養生を行い、搬入する機器や施設及び他システムの機器に損害を与えないこと。
- ⑤ 機器の梱包物、搬入の際に使用した養生品及びその他不要となった資材は搬入完了後速やかに撤去・廃棄すること。なお、環境への影響を考慮し、廃棄物は極力削減するように考慮すること。
- ⑥ 機器の搬入作業において、故意または過失により、施設または他システムの機器に何らかの損傷や障害が発生した場合、直ちに県に報告するとともに、県の指示に従い、受注者の責任及び費用負担により原状回復を行うこと。
- ⑦ 機器の搬入において、人身事故が発生した場合、直ちに県に報告するとともに、受注者の責任により対応すること。

6 留意事項

(1) 機密保持

本調達遂行上知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。また、本契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(2) 法令等の遵守

調達機器の導入、保守に関して、個人情報の保護に関する法律、兵庫県情報セキュリティ

ティ対策指針及び個人情報取扱特記事項を遵守すること。なお、兵庫県情報セキュリティ対策指針及び個人情報取扱特記事項については、契約書に添付する。

(3) 知的財産の取扱い

- ① 本調達で得られた成果物の著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条、第28条の権利を含む）を無償で県に譲渡すること。
- ② 本調達で得られた成果物に著作者人格権を行使しないこと。また、本調達で得られた成果物に第三者の著作者がある場合は、当該著作者に著作者人格権を行使しないよう必要な措置をとること。
- ③ 本調達によって得られた成果物について、県が使用する権利及び県が第三者に使用を許諾する権利を無償で譲渡すること。
- ④ 特許権、著作権等の知的財産権の対象となっている第三者の技術等を使用する時は、その使用に関する一切の責任を負うこと。

(4) その他

- ① 県及び運用業者と緊密に連携、協力して行うこと。
- ② 既設配線の断線等が起こらないように十分注意すること。また、既設モールのはがれ等が生じたときは、速やかに交換・施工をすること。
- ③ 実施後1年以内に生じた故障で明らかに受注者の責任に起因すると認められるものについては、受注者は無償修理または取り替えの責任を負うものとする。
- ④ この仕様書に定めのない事項は、県の担当者の指示に従うこと。

物 品 入 札 書

件 名 兵庫県川西こども家庭センター一時保護所県庁 WAN 機器

入札金額 ¥
(消費税及び地方消費税別)

内 訳

品 目	数 量	単 価	金 額	摘 要
兵庫県川西こども家庭センター一時保護所県庁 WAN 機器				
計	—	—		

納入場所 仕様書のとおり

納入期限 令和7年3月28日(金)

上記の物品については、兵庫県財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)、契約条項及びその他関係書類等を熟知のうえ、上記の金額をもって入札します。

令和 年 月 日

兵庫県契約担当者
兵庫県川西こども家庭センター所長 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

代理人氏名

電 話 番 号

メールアドレス

物品入札書

件名 兵庫県川西子ども家庭センター一時保護所県庁 WAN 機器

入札金額 ¥
(消費税及び地方消費税別)

内訳

品目	数量	単価	金額	摘要
兵庫県川西子ども家庭センター一時保護所県庁 WAN 機器				
計	—	—		

納入場所 仕様書のとおり

納入期限 令和7年3月28日(金)

上記の物品については、兵庫県財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)、契約条項及びその他関係書類等を熟知のうえ、上記の金額をもって入札します。

令和 年 月 日

※当日は紙による入札参加者全員に本人確認を行いますので
本人確認が可能な写真付公的書類(運転免許証等)を持参ください。
(再入札日ならびに入札不調時の見積が異なる時も同様です)

兵庫県契約担当者

兵庫県川西子ども家庭センター所長 様

住所

代理人が入札に参加する場合には、代理人の記名が必要です。
また、参加申込時に届出が必要です。
電話番号、メールアドレスは代表者が
所属する部署のものを記載ください。

商号又は名称

代表者氏名

代理人氏名

電話番号

メールアドレス

物 品 入 札 書【再入札用】

件 名 兵庫県川西子ども家庭センター一時保護所県庁 WAN 機器

入札金額 ¥
(消費税及び地方消費税別)

内 訳

品 目	数 量	単 価	金 額	摘 要
兵庫県川西子ども家庭センター一時保護所県庁 WAN 機器				
計	—	—		

納入場所 仕様書のとおり

納入期限 令和7年3月28日(金)

上記の物品については、兵庫県財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)、契約条項及びその他関係書類等を熟知のうえ、上記の金額をもって入札します。

令和 年 月 日

兵庫県契約担当者

兵庫県川西子ども家庭センター所長 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

代理人氏名

電 話 番 号

メールアドレス

(入札不調時協議用)

物 品 見 積 書

件 名 兵庫県川西子ども家庭センター一時保護所県庁 WAN 機器

入札金額 ¥
(消費税及び地方消費税別)

内 訳

品 目	数 量	単 価	金 額	摘 要
兵庫県川西子ども家庭センター一時保護所県庁 WAN 機器				
計	—	—		

納入場所 仕様書のとおり

納入期限 令和7年3月28日(金)

上記の物品については、兵庫県財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)、契約条項及びその他関係書類等を熟知のうえ、上記の金額をもって見積します。

令和 年 月 日

兵庫県契約担当者

兵庫県川西子ども家庭センター所長 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

代理人氏名

電 話 番 号

メールアドレス

物品見積書

件名 兵庫県川西子ども家庭センター一時保護所県庁 WAN 機器

入札金額 ¥
(消費税及び地方消費税別)

内訳

品目	数量	単価	金額	摘要
兵庫県川西子ども家庭センター一時保護所県庁 WAN 機器				
計	—	—		

納入場所 仕様書のとおり

納入期限 令和7年3月28日(金)

上記の物品については、兵庫県財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)、契約条項及びその他関係書類等を熟知のうえ、上記の金額をもって見積します。

令和 年 月 日

開札当日に、代理人名義で見積書を作成し提出する場合は、代理人の記名で見積書を提出してください。

兵庫県契約担当者

兵庫県川西子ども家庭センター所長 様

住所

商号又は名称

代表者氏名

代理人氏名

電話番号

メールアドレス

電話番号、メールアドレスは代表者が所属する部署のものを記載ください。

執 行 者	立 会 人
確 認 書	類

※上記本枠内は記入しないでください。

委任状

入札公告されている 兵庫県川西子ども家庭センター一時保護所県庁 WAN 機器案件について、私は下表に記載した者に入札及び見積に関する一切の権限を委任します。

部署名・職名	ふりがな 氏 名

令和 年 月 日

兵 庫 県
契約担当者 兵庫県川西子ども家庭センター所長 様

住 所

商号又は氏名

代表者氏名

印

《連絡先》

部 署 名 : _____

職 ・ 氏 名 : _____

電 話 : _____

入札の注意事項 (紙による入札の場合のみ)

1 入札時の本人確認等について

入札会場において、顔写真付公的書類を提示していただき、本人確認を行います。

顔写真付公的書類 (次のいずれか1つを持参してください。)

- ①運転免許証
- ②運転経歴証明書 (平成24年4月1日以降交付のもの)
- ③旅券 (パスポート)
- ④個人番号カード (マイナンバーカード)
- ⑤在留カード・特別永住証明書
- ⑥官公庁が顔写真を貼付した各種福祉手帳 (身体障害者手帳等) 等

(1) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書 (様式第2号) (以下「参加申込書」という。) の「代表者名」に記入した者が入札する場合

参加申込書の「代表者名」に記入した者の本人確認を行います。

なお、参加申込書の「3 本件入札に当日参加し、権限を行使する者」の記入は不要です。

(2) 参加申込書の「3 本件入札に当日参加し、権限を行使する者」に記入した者が入札する場合

「3 本件入札に当日参加し、権限を行使する者」に記入した者の本人確認を行います。

なお、委任状の提出は不要です。

(3) 参加申込書の代表者名欄に記入した者が入札する予定であったが、急遽変更となる場合又は参加申込書の「3 本件入札に当日参加し、権限を行使する者」に記入した者から急遽別の者に変更となる場合

入札執行者に連絡のうえ、入札前までに県指定様式の委任状 (押印あり) を提出してください。

入札会場では、委任を受けた者の本人確認を行います。

2 入札書について

(1) 入札書は、同封の「物品入札書」及び「物品入札書【再入札用】」を用意してください。

うち、「物品入札書」には金額を記入してください (第1回入札用)。

「物品入札書【再入札用】」には金額欄を未記入としてください (再入札用)。

(2) 入札金額は、契約希望金額の110分の100に相当する金額を記入してください。

※ 入札金額を訂正した入札書は無効となります。

3 入札内訳書について

入札書に添付して提出してください。

なお、入札書【再入札用】にも添付が必要ですので、用意をしておいてください。

4 見積書について

見積書は入札が不調になった場合に、希望者と協議を行う際に使用するものです。

入札時に誤って見積書を提出しないようご注意ください。

※ 見積書提出日が再入札日と異なる場合は、開始前に再度本人確認を行います。

5 消費税及び地方消費税 (相当額) について

入札書・見積書には、消費税及び地方消費税 (相当額) は記入しないでください。

※ 消費税及び地方消費税 (相当額) は契約の段階で加算します。

提出書類の注意事項（紙による入札）

下記に示す書類を提出してください。

1 入札参加申込み（期限：令和6年11月25日（月）午後4時）

以下の書類を直接持参又は郵送してください。

- (1) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書
- (2) 物品関係入札参加資格審査結果通知書の写し
- (3) 返信用封筒（110円切手を添付の上、宛先を明記すること）

2 仕様確認を求める書類等及び仕様書の質問について（期限：同上）

- (1) 仕様確認申込書
- (2) 仕様に適合していることを確認できる製品カタログ等
質問がある場合は、「仕様等に関する質問書」を提出願います。
提出方法は、上記1と同じです。

3 入札保証金の納付について（令和6年11月29日（金）正午締切）

- (1) 入札保証金又は入札保証保険証書の保険金額が、契約希望金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額）の100分の5未満であるときは、当該入札は無効となるので注意してください。
- (2) 2年以内の県との契約実績が物品管理課で確認できない場合は、別途送付する「納入実績報告書」に国（公社・公団を含む。）、地方公共団体等への納入実績を記入し提出してください。

4 開札日時・場所：令和6年12月2日（月）午後2時

兵庫県川西こども家庭センター多目的ルーム

- (1) 一般競争入札参加資格確認通知書の写し
- (2) 入札書及び入札内訳書 2通（1回目入札用、再入札用）
- (3) 出席者の本人確認書類（免許証、パスポート、マイナンバーカードその他官公庁が発行した顔写真付公的書類）
※ 郵送の場合は**令和6年11月29日（金）午後5時までに**(3)を除く書類を提出して下さい。（必着）

5 再入札について

第1回目の入札に付し予定価格を超過していた場合、入札者またはその代理人の全てが立ち会っている場合には、直ちに再入札に移行します。

なお、郵送での入札参加がある場合等には、再入札日程については、別途設定し、第1回目の入札終了後御連絡させていただきます。

入札日と異なる日に実施する場合には再度、出席者の本人確認を行います。

6 契約時（落札業者のみ）

- ① 契約書 2通（兵庫県川西こども家庭センターで準備する契約書に記名・押印してください。）
- ② 契約保証金（履行保証保険または誓約書）
本契約と同時に、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付して下

さい。

ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しその保険証書を契約保証金に代えて提出する場合、「様式8（第5の16関係）誓約書（契約保証金の免除についての誓約書）」を提出する場合、契約金額が200万円以下の場合等は、契約保証金を免除します。

※ この注意事項はあくまでも入札希望者の便宜を図るために作成したものですので、各入札者においては、入札公告・入札説明書・仕様書等を熟読の上、必要書類の作成及び提出をしてください。

契 約 書 (案)

- 品 名 兵庫県川西こども家庭センター一時保護所県庁 WAN 機器
- 規格(形式) 仕様書のとおり
- 数 量 一式
- 契約金額 ¥ , , -
(うち消費税及び地方消費税の額 ¥ , -)
- 納入期限 令和7年3月28日(金)
- 納入場所 仕様書のとおり
- 契約保証金
- 納入の方法 兵庫県の指示による

兵庫県(以下「甲」という。)と (以下「乙」という。)とは、上記物品の納入について、次の条項に従うほか、関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り、これを履行するものとする。

(総 則)

- 第1条 乙は、甲の示す仕様書に基づいて、頭書の納入期限内に物品を納入しなければならない。
- 乙は、納入すべき物品について品質が明らかでなく、又は特別の指示をうけてないときは、高級な品質を有するものを納入しなければならない。
 - 乙は、仕様書及び図面又は契約条件に明示されていない事項について、物品の納入に当然必要なことは、甲の指示によらなければならない。

(検 査)

- 第2条 乙は、物品を納入しようとするときは、納品書正副2通を提出し、立ち会いの上、甲の検査を受けなければならない。
- 検査に要する費用及び検査による変質、変形又は消耗及び損傷した物品の修繕等の費用はすべて乙の負担とする。
 - 乙は、第1項に規定する検査に立ち会わなかったときは、検査の結果につき、異議を申し立てることができないものとする。

(手直し、補強又は取替え)

- 第3条 乙は、納入する物品が不良のため、前条第1項の検査に合格しなかったときは、甲の指定した期限内にこれを手直しし、補強し、又は取り替えて検査を受けなければならない。

(給付の完了)

- 第4条 甲は、検査に合格した物品につき、その引渡しを受けるものとする。

2 物品の容器、包装等は、特に定める場合を除き、甲の所有とする。

(危険負担)

- 第5条 物品の納入前に生じた損害は、すべて乙の負担とする。ただし、その損害のうち甲の責に帰すべき理由により生じたものについては、甲が負担する。

(契約不適合責任)

第6条 甲は、納入した物品に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しない状態（以下「契約不適合」という。）があるときは、その修補、代替物の引渡し、不足物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、乙は、甲に不相当な負担を課するものでないときは、甲が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

2 前項に規定する場合において、甲は、同項に規定する履行の追加の請求（以下「追完請求」という。）に代え、又は追完請求とともに、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができる。

3 第1項に規定する場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。この場合において、代金の減額の割合は納入日を基準とする。

4 追完請求、前項に規定する代金の減額請求（以下「代金減額請求」という。）、損害賠償の請求及び契約の解除は、契約不適合が甲の責に帰すべき理由によるものであるときはすることはできない。

5 甲が契約不適合（数量に関する契約不適合を除く。）を知った時から1年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲は、その不適合を理由として、追完請求、代金減額請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、乙が引渡しの時にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

(権利、義務の譲渡禁止)

第7条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、甲の書面による承認を得た場合は、この限りでない。

(代金の支払等)

第8条 甲は、この契約に基づく給付の完了を確認した後、乙の適正な支払請求書を受理した日から30日以内に契約金額を支払うものとする。ただし、特別の理由がある場合においては、この限りでない。

(分 納)

第9条 乙は、甲の要求があったときは、物品の数量を分割して納入するものとする。

2 乙は、前項の規定により、分割納入したときは、甲に既納部分の範囲内において代価を請求することができる。

(乙の請求による契約履行期限の延長)

第10条 乙は、天災地変、その他やむを得ない理由により、契約の履行期限内に物品を納入することができないときは、甲に対して、遅滞なく、その理由を明らかにした書面により、期限の延長を求めるものとする。この場合において、甲が正当と認めたときは、甲、乙協議して書面により延長日数を定めるものとする。

(契約の解除)

第11条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合には相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 契約の履行期限内に契約を履行しないとき、又は契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 正当な理由なく、第6条第1項の履行の追完がなされないとき。

(3) 乙又はその代理人その他の使用人が検査を妨げたとき。

第11条の2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合には、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 法令の規定により、営業に関する許可を取り消され、又は営業の停止を命じられたとき。

(2) 乙又はその代理人が、関係法令又は契約事項に違反し、そのため契約の目的を達すること

ができない、又は契約を継続することが適当でないとき。

- (3) 乙又はその代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用していた者が、この契約の入札に関して地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項第2号に該当すると認めるとき。

第11条の3 甲は、第11条各号又は前条各号に規定する場合は甲の責に帰すべき理由によるものであるときは、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

2 甲は、前2条に規定する場合のほか、特に必要があるときは、この契約を解除することができる。

3 前2条の規定による解除に伴い、乙に損害が生じたとしても、乙は甲に対してその損害の賠償を請求することはできない。

4 甲は、前2条の規定により、この契約を解除したときは、乙の請求により既納部分の代価を支払って当該部分の所有権を取得するものとする。

5 前2条の規定により、この契約を解除した場合においては、乙は契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期限までに甲に支払わなければならない。ただし、この契約を解除した場合が、この契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責に帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

6 前項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

7 甲は、この契約を解除しようとするときは、その理由を記載した書面により、乙に通知するものとする。

（暴力団等の排除）

第12条 甲は、次条第1号の意見聴取又は警察からの通報により、乙が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明した場合は、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

(1) 暴力団排除条例(平成22年兵庫県条例第35号)第2条第1号に規定する暴力団及び第3号に規定する暴力団員

(2) 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者

2 前条第3項から第7項の規定は、前項の規定による契約の解除に準用する。

（情報の利用）

第13条 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講ずることができるものとする。

(1) 乙が暴力団等であるか否かについて兵庫県警察本部長に意見を聴くこと。

(2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供すること。

（警察の捜査への協力）

第14条 乙は、この契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。

（適正な労働条件の確保）

第15条 乙は、この契約における労働者の適正な労働条件を確保するため、別記「適正な労働条件の確保に関する特記事項」を守らなければならない。

（履行遅延の場合の違約金）

第16条 乙は、その責めに帰すべき理由により、契約の履行期限内に物品を納入しないときは、契約の履行期限の翌日から履行の日までの日数に応じ、契約金額につき年10.75パーセントの割合で計算した額を違約金として甲の指定する期限までに甲に支払わなければならない。

2 乙は、第3条の手直し、補強又は取替えが指定期限後にわたるときは、前項に基づき違約金

を支払わなければならない。

3 前各項の違約金徴収日数の計算については、検査に要した日数は、これに算入しないものとする。

(賠償の予約)

第17条 乙又はその代理人、支配人その他使用人若しくは入札代理人として使用していた者が、この契約の入札に関して次の各号のいずれかに該当したときは、契約金額の10分の2に相当する額を賠償金として甲が指定する期限までに甲に支払わなければならない。契約の終了後も同様とする。

(1) 刑法(明治40年法律第45号)第96条の6による刑が確定したとき。

(2) 刑法第198条による刑が確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第61条第1項の規定による排除措置命令を行ったとき。ただし、排除措置命令に対し、行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)第3条第1項の規定により抗告訴訟を提起した場合を除く。

(4) 公正取引委員会が、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金納付命令を行ったとき。ただし、課徴金納付命令に対し、行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)第3条第1項の規定により抗告訴訟を提起した場合を除く。

(5) 前2号の抗告訴訟を提起し、その訴訟について請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。

2 前項の規定は、甲に生じた損害の額が同項に規定する賠償金の額を超える場合において、甲がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(契約の変更、中止)

第18条 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して、書面による通知により契約の内容を変更し、又は中止させることができる。この場合において、契約金額又は納入期限を変更する必要があると認めるときは、甲、乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

(事情の変更)

第19条 契約の締結後において、予期することのできない経済情勢の変動等により、契約金額が著しく不当と認められる事情が生じたときは、甲、乙協議の上、契約金額その他の契約内容を変更することができる。

(調査への協力)

第20条 甲は、この契約に係る甲の適正な予算執行を検証するため、必要があると認めた場合は、乙に対し、甲が行う調査に必要な物品の出納に関する帳簿の閲覧又は情報の提供等の協力を要請することができる。

2 乙は、甲から前項の要請があった場合は、特別な理由がない限りその要請に応じるものとし、この契約の終了後も、契約終了日の属する県の会計年度を含む6会計年度の間は同様とする。

(協議)

第21条 この契約について疑義のあるとき、又はこの契約に定めのない事項については、財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)によるほか、甲、乙協議の上、定めるものとする。

この契約の証として、本書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 兵 庫 県 川西市火打1丁目12番16号 キセラ川西プラザ3階

兵庫県川西こども家庭センター所長 山 元 浩 司

乙 住 所

会 社 名

代 表 者 名

印

誓約書

暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約する。

記

- 1 条例第2条第1号に規定する暴力団、又は第3号に規定する暴力団員に該当しないこと
- 2 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと
- 3 上記1及び2に違反したときには、本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を述べないこと

令和 年 月 日

兵庫県川西こども家庭センター所長 山元浩司様

住 所

会 社 名

代表者名

電 話

電子メール

誓約書

下記1の契約（以下「本契約」という。）に基づく業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保するため、下記2の事項を誓約する。

記

1 契約名

兵庫県川西こども家庭センター一時保護所県庁 WAN 機器

2 誓約事項

- (1) 本契約に基づく業務に関わっている労働者に対し最低賃金額以上の賃金の支払を行うこと、及び別表に掲げる労働関係法令を遵守すること。
- (2) 本契約に基づく業務に関わっている労働者に対する賃金の支払について次に該当するときは、速やかに県へ報告を行うこと。
 - ア 県から最低賃金額以上の賃金の支払を行うよう指導を受けその報告を求められたとき。
 - イ 労働基準監督署から最低賃金法の違反について行政指導を受けたとき。
 - ウ 労働基準監督署に上記イの是正の報告を行ったとき。
- (3) 本契約に基づく業務の一部を他の者に行わせようとする場合及び派遣労働者に関わらせようとする場合にあつては、最低賃金額以上の賃金の支払及び労働関係法令の遵守を誓約した者を受託者とし、その契約金額（同一の者と複数の契約を締結した場合には、その合計金額。）が200万円を超えるときは、この誓約書に準ずるものとして別に県が定める誓約書を提出させ、その写しを県に提出すること。
- (4) 受託者が労働関係法令を遵守していないと認めるときは、当該受託者に対し、指導その他の労働者の適正な労働条件を確保するために必要な措置を講ずること。
- (5) 本契約に基づく業務において、次のいずれかに該当するときに県が行う本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を唱えないこと。
 - ア 県に対し、上記(2)の報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。
 - イ 最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたとき。

令和 年 月 日

兵庫県川西こども家庭センター所長 様

所在地
名称
代表者職氏名
電話
電子メール

別表（誓約事項(1)関係）

労働関係法令

- (1) 労働基準法（昭和22年法律第49号）
- (2) 労働組合法（昭和24年法律第174号）
- (3) 最低賃金法（昭和34年法律第137号）
- (4) 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）
- (5) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）
- (6) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）
- (7) 短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）
- (8) 労働契約法（平成19年法律第128号）
- (9) 健康保険法（大正11年法律第70号）
- (10) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）
- (11) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）
- (12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）

【適正な労働条件の確保に関する特記事項】

(基本的事項)

第1 乙は、別表に掲げる労働関係法令（以下「労働関係法令」という。）を遵守することにより、次の各号のいずれかに該当する労働者（以下「特定労働者」という。）に対する最低賃金法（昭和34年法律第137号）第3条に規定する最低賃金額（同法第7条の規定の適用を受ける労働者については、当該最低賃金額から同条の規定により減額した額。以下「最低賃金額」という。）以上の賃金の支払その他の特定労働者の適正な労働条件を確保しなければならない。

(1) 乙に雇用され、この契約に基づく業務に関わっている労働基準法（昭和22年法律第49号）第9条に規定する労働者（当該業務に直接従事しない者や家事使用人を除く。）

(2) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）の規定により、乙のためにこの契約に基づく業務に関わっている労働者（以下「派遣労働者」という。）（当該業務に直接従事しない者を除く。）

(受注関係者に対する措置)

第2 乙がこの契約に基づく業務の一部を第三者に行わせようとする場合の当該受託者及び当該契約に基づく業務に派遣労働者を関わらせようとする場合の当該派遣契約の相手方（以下「受注関係者」という。）は、労働関係法令を遵守することを誓約した者でなければならない。

2 乙は、前項の場合において、その契約金額（同一の者と複数の契約を締結した場合には、その合計金額）が200万円を超えるときは、当該受注関係者から労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書を徴取し、その写しを甲に提出しなければならない。

3 乙は、受注関係者が労働関係法令を遵守していないと認めるときは、当該受注関係者に対し、指導その他の特定労働者（受注関係者に雇用され、この契約に基づく業務に関わっている労働者を含む。以下同じ）の適正な労働条件を確保するために必要な措置を講じなければならない。

4 乙は、受注関係者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該受注関係者と締結している契約を解除しなければならない。

(1) 乙に対し第4の第4項、第5の第3項若しくは第4項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

(2) 特定労働者に対する賃金の支払について、最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたとき。

(特定労働者からの申出があった場合の措置)

第3 甲は、特定労働者から、乙又は受注関係者が特定労働者に対して最低賃金額以上の賃金を支払っていない旨の申出があった場合においては、当該申出の内容を労働基準監督署に通報するものとする。

2 甲は、前項の場合においては、必要に応じ、乙に対し、労働基準監督署への通報に必要な情報について報告を求めることができる。

3 乙は、前項の報告を求められたときは、速やかに甲に報告しなければならない。

4 乙は、その雇用する特定労働者が第1項に規定する申出をしたことを理由として、当該特定労働者に対し、解雇その他の不利益な取扱いをしてはならない。

5 乙は、第1項に規定する特定労働者が受注関係者に雇用されている場合において、第2項の報告を求められたときは、当該受注関係者に対して確認を行い、当該確認の結果を甲に報告しなければならない。

6 乙は、受注関係者に雇用されている特定労働者が第1項に規定する申出をしたことを理由として、当該受注関係者が当該特定労働者に対し、解雇その他の不利益な取扱いをしないよう求めなければならない。

7 甲は、必要に応じ、労働基準監督署に対し、第3項、第5項、第4の第2項、第4項及び第5の各項の規定による甲に対する報告により得た情報を提供することができる。

(労働基準監督署から意見をを受けた場合の措置)

第4 甲は、労働基準監督署から乙に雇用されている特定労働者の賃金が最低賃金額に達しない旨の意見を受けたときは、乙に対し、当該特定労働者に最低賃金額以上の賃金の支払を行うことを求めるものとする。

2 乙は、前項の規定により賃金の支払を行うよう求められたときは、甲が定める期日までに当該支払の状況を甲に報告しなければならない。

3 甲は、労働基準監督署から受注関係者に雇用されている特定労働者の賃金が最低賃金額に達しない旨の意見を受けたときは、乙に対し、当該特定労働者に最低賃金額以上の賃金の支払を行う旨の指導を当該受注関係者に行うことを求めるものとする。

4 乙は、前項の規定により指導を行うよう求められたときは、同項の受注関係者に対して同項の賃金の支払の状況の報告を求めるとともに、甲が定める期日までに当該報告の内容を甲に報告しなければならない。
(労働基準監督署長等から行政指導があった場合の措置)

第5 乙は、労働基準監督署長又は労働基準監督官から特定労働者に対する賃金の支払における最低賃金法の違反について行政指導を受けた場合においては、速やかに当該行政指導を受けたこと及びその対応方針を甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項の場合において、同項の違反を是正するための措置（以下「是正措置」という。）を行い、その旨を労働基準監督署長又は労働基準監督官に報告したときは、速やかに是正措置の内容を甲に報告しなければならない。

3 乙は、受注関係者が第1項の行政指導を受けた場合においては、当該受注関係者に対して速やかに当該行政指導を受けたこと及びその対応方針について報告を求めるとともに、当該報告の内容を甲に報告しなければならない。

4 乙は、前項の場合において、同項の受注関係者が是正措置を行い、その旨を労働基準監督署長又は労働基準監督官に報告したときは、当該受注関係者に対して速やかに当該是正措置の報告を求めるとともに、当該報告の内容を甲に報告しなければならない。
(契約の解除)

第6 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 乙が、甲に対し第4の第2項、第5の第1項若しくは第2項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

(2) 乙が、甲に対し第4の第4項、第5の第3項若しくは第4項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。（乙が、第2の第1項の誓約をした受注関係者に対して、第4の第3項に規定する指導及び第4の第4項、第5の第3項又は第4項の規定による報告の求めを行ったにもかかわらず、当該受注関係者が乙に対して当該報告をせず、又は虚偽の報告をしたときを除く。）

(3) 特定労働者に対する賃金の支払について、乙又は受注関係者が最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたとき。（乙が第2の第4項の規定により、当該受注関係者と締結している契約を解除したときを除く。）

(損害賠償)

第7 乙又は受注関係者は、第6の規定による契約の解除に伴い、損害が生じたとしても、甲に対してその損害の賠償を請求することはできない。

(違約金)

第8 乙は、第6の規定により契約が解除された場合は、違約金を甲の指定する期限までに甲に支払わなければならない。

別表（第1関係）

労働関係法令

- (1) 労働基準法（昭和22年法律第49号）
- (2) 労働組合法（昭和24年法律第174号）
- (3) 最低賃金法（昭和34年法律第137号）
- (4) 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）
- (5) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）
- (6) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）
- (7) 短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）
- (8) 労働契約法（平成19年法律第128号）
- (9) 健康保険法（大正11年法律第70号）
- (10) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）
- (11) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）
- (12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）